

2015年10月吉日

ESG経営、CSR経営、環境経営に取り組まれている企業の皆様

認定特定非営利活動法人 環境経営学会

(日本学会協議協力学術研究団体)

サステイナブル経営研究委員長 木俣 信行

経営診断推進委員長 鈴木 道彦

**「サステイナブル経営診断 2016」～ISO26000 中核主題準拠～
第14回企業説明会のご案内**

拝啓 爽秋の候、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より私どもの学会活動に対しまして、ご理解とご関心をお寄せ頂き、誠にありがとうございます。

さて、私ども認定特定非営利活動法人環境経営学会は環境経営評価システムを開発し、2002年から、「環境経営格付」、「サステイナブル経営診断」などとして、昨年度まで13回にわたり、持続可能な社会の構築に貢献する組織経営に取り組む企業の皆様と協働で、環境経営・サステイナブル経営への企業の取組みを評価しブラッシュアップして頂くための活動を実施してまいりました。

この間、2013年には、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際的ガイドライン「ISO26000」が掲げる「中核主題」への対応状況を評価軸として取り入れ、その要求条件への達成度合いを診断するために評価項目・基準を大幅に改訂致しました。現在、2016年版の完成に向け更なる見直しを進めております。

そこで、経営評価診断システム 2016版の概要及び参加企業募集要項に関する説明会を下記のとおり開催することに致しました。

つきましては、ご多用中とは存じますが、皆様のご参加をお待ち申し上げます。

敬具

記

説明会開催要領 z

1. 開催日時、会場、

(第1回) 2015年11月13日(金) 10:00～12:00

会場:大阪市「ドーンセンター」(京阪、地下鉄 天満橋駅下車 徒歩約5分)

大阪市中央区大手前1-3-49 tel.06-6910-8500

(第2回) 2015年11月18日(水) 13:30～15:30

会場:千代田区立「九段生涯学習館」(地下鉄 九段下駅6番出口前)

東京都千代田区九段南1-5-10 tel.03-3234-2841

2. 内容

「サステイナブル経営診断 2016」～ISO26000 中核主題準拠～ の狙いと特徴、実施方法、活動スケジュール、費用および募集要項

3. 説明者: 環境経営学会理事 経営診断推進委員会委員

4. 参加費: 無料

5. 説明会参加お申し込み: 上記日程のうち、ご都合のよい日をお選び頂き、会社名、所属、氏名、連絡先をご記入の上、E-mail または FAXにてお申し込みください。

(申し込み先) 認定特定非営利活動法人 環境経営学会 経営診断推進委員会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-4-10-5F

E-mail : smf@smf.gr.jp FAX:03-6272-6414 TEL:03-6272-6413

「サステイナブル経営診断2016」 ～ISO26000中核主題準拠～ 第14回参加企業募集要項

激しく変化する昨今の社会経済環境の中、企業に対しては、持続可能な社会実現に向け、省エネルギー、地球温暖化、人権、労働慣行、消費者問題、コミュニティーの発展、持続可能なバリューチェーン、ダイバーシティなど、多岐にわたる社会的課題に積極的に取り組む経営、即ち「サステイナブル経営」へ大きく舵を切るよう社会の期待が高まっています。

環境経営学会(認定特定非営利活動法人)では、2000年の発足以来、研究者、専門家、企業などと産学が一体となってその「サステイナブル経営」についての具体的な行動に関して研究を続けてまいりましたが、2012年からは社会的責任の国際的ガイドラインに準拠する評価を取り入れ、本年は最新版の「サステイナブル経営診断2016」を間もなく完成させる運びとなりました。

そこで本学会は、以下の要項にて「サステイナブル経営診断2016 ～ISO26000 中核主題準拠～」の経営評価診断にご参加頂く企業を募集致します。企業説明会、経営研修会をはじめ、ダイアログを駆使した評価診断へのご参加によって、持続可能な社会実現に貢献する企業経営のあるべき姿と、これに到達するための具体的な道筋を明らかにすることが出来るものと存じます。

ESG経営、CSR経営、環境経営の企画・推進を担われておいでの皆様におかれましては、まずは私どもの企業説明会にご参加頂き、貴社の経営が社会の要請にどの程度応えるようになっているかを自己診断するためのツールとして、本評価診断システムが有効かどうか、更に、今回の経営研修会以降に予定されている経営診断活動に参加されることが貴社の現状のニーズに叶うかどうかをご判断頂きますよう、ご案内申し上げます。

記

1. サステイナブル経営診断活動の概要

- ① 経営研修会の開催(2015年12月以降 大阪、東京):持続可能な社会の構築に貢献するために、企業に求められているガバナンス、環境問題、社会的責任への取組みの方向性、あり方に係わる経営評価システム等について、「経営評価調査表」、「経営評価の手引き」を教材に、経営研修会を開催。
- ② 経営診断の手順:
 - ・ 参加企業・組織は「経営評価調査票」と「経営評価の手引き」により自己評価し、学会に提出して頂く。
 - ・ 企業の自己評価結果に対して、経営評価委員が、第三者として公平な立場で、企業・組織を訪問し、実際にヒアリングを行い、エビデンスを確認し、委員評価を実施する。さらに学会幹部による経営トップインタビューを実施、サステイナブル経営理念等を確認し、第1次経営評価を実施する。
 - ・ 第1次経営評価結果について、妥当性・公平性・公正性を確保するために、判定委員会で審査して最終評価・診断を決定、「サステイナブルマネジメント・ツリー図」に表現する。
 - ・ サステイナブル経営「総合評価書」を作成、ツリー図と共に参加企業にご報告する。
- ③ 結果の公表
経営診断参加企業の取組み状況について広く社会全体に周知するために、受診企業が希望すれば、学会ホームページ上にサステイナブルマネジメント・ツリー図を掲載する。企業のCSRレポートなどに掲載も可。

2. 「サステイナブル経営診断 2016」～ISO26000 中核主題準拠～ の概略スケジュール

具体的な日程については、参加企業各位と調整の上決定させていただきます。また通年の受診も可能です。標準的なスケジュールは下記のとおりです。

2015年 10月 : 参加企業募集開始

11月 : 企業説明会(大阪、東京の2回)

12月 : 参加パターン(タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)の決定

経営研修会開催(大阪、東京にて開催予定)

2016年 1月 : 参加企業の自己評価開始

2月末 : 自己評価調査票提出締め切り

3月 : 学会の経営評価委員による分析、ヒアリング、経営インタビュー

4月 : 経営評価委員による経営評価終了、判定委員会始動

: 経営診断結果の企業への通知(総合評価書、最終調査票、ツリー図など)報告

5月下旬 : 学会年次研究発表大会において活動結果発表

3. 参加パターンと参加費

経営診断活動については学会会員を中心としたボランティア活動として進めていますが、旅費、通信費、印刷費など活動の原資としての次の参加費を申し受けます。

・タイプⅠ : 経営診断のフルメニュー参加(①経営研修会、②全評価項目評価/診断、③経営評価委員によるヒアリング、④経営者に対するインタビュー、⑤評価/診断採点結果、評価ツリー図、総合評価書の3点セットのご報告)

なお、総合評価で高い水準と評価された企業には、

環境経営学会の右記認証マークの使用を許可。

(報告後1年間)

: 参加費50万円

・タイプⅡ : 経営診断の部分メニュー参加(①経営研修会、②企業の選択する項目の評価/診断、③経営評価委員によるヒアリング、④ツリー図を除き、評価/診断採点結果、総合評価書のご報告)

: 参加費25～40万円

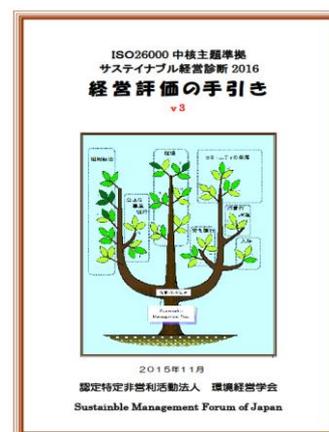
・タイプⅢ : 経営研修会のみ参加(教材として、「経営評価の手引き」等経営診断ツール使用)

: 参加費6万円(1社最大3人)

企業内研修としてその企業サイトにて実施する場合は、別途ご相談

・タイプⅣ : 教材として、「経営評価の手引き」を頒布、一部2万円

なお、環境経営学会法人会員各位には、「経営評価の手引き」を1部贈呈する他、タイプⅠ、タイプⅡの参加費は年会費を含めた金額とさせていただきます。



「経営評価の手引き 2016」表紙
2015年11月発行予定(約200頁)

(参考)

「環境経営格付」、「サステイナブル経営診断」に2002年以降に受診をし、2009年までのツリー図の公表に承諾して頂いた企業名を下記に列挙します。

「環境経営学会」ホームページ⇒「サステイナブル経営格付/経営診断」掲載企業、(企業名はその当時の表記) <http://www.smf.gr.jp/>

ただし、評価基準は当初から毎年レベルが高くなっています。さらに最初の時期は環境部門の評価項目の比率が高かったが、徐々に経営部門および社会部門の評価の比率が上がってきています。下記企業は各年度の評価基準を平均で80%以上を達成した日本のトップランナーです。

旭化成株式会社、旭硝子株式会社、アサヒビール株式会社、味の素株式会社、イオン株式会社、出光興産株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社荏原製作所、大阪ガス株式会社、株式会社大塚商会、株式会社大林組、カシオ計算機株式会社、鹿島株式会社、株式会社河合楽器製作所、川崎重工業株式会社、キッコーマン株式会社、キヤノン株式会社、京セラ株式会社、協和発酵工業株式会社、麒麟ビール株式会社、株式会社クボタ、株式会社クラレ、株式会社小糸製作所、コクヨ株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社、サッポロビール株式会社、三共株式会社、サントリー株式会社、JSR株式会社、株式会社資生堂、シチズン株式会社、株式会社島津製作所、株式会社商船三井、昭和シェル石油株式会社、新日本製鐵株式会社、新日本石油株式会社、住友化学工業株式会社、住友林業株式会社、積水化学工業株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、全日本空輸株式会社、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大同特殊鋼株式会社、宝酒造株式会社、田辺製薬株式会社、中国電力株式会社、中部電力株式会社、帝人株式会社、電源開発株式会社、株式会社デンソー、東京電力株式会社、東京ガス株式会社、株式会社東芝、東陶機器株式会社、東洋インキ製造株式会社、東レ株式会社、凸版印刷株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社豊田自動織機、トヨタ車体株式会社、株式会社ニチレイ、日東電工株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社日本航空、日本たばこ産業株式会社、日本特殊陶業株式会社、日本ハム株式会社、日本ヒューレットパッカード株式会社、日本マクドナルド株式会社、パイオニア株式会社、日立工機株式会社、株式会社日立製作所、日立マクセル株式会社、藤沢薬品工業株式会社、富士写真フイルム株式会社、富士通株式会社、富士ゼロックス株式会社、富士電機ホールディングス株式会社、ペンタックス株式会社、松下電器産業株式会社、マルハ株式会社、三菱化学株式会社、三菱地所株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱商事株式会社、ミノルタ株式会社、株式会社山武、ヤマハ株式会社、株式会社リコー、株式会社ローソン

以上 92 社(複数年実施企業多数)

なお、最近は企業の希望等により、企業名を公表していません。

— 以上 —

●お問合せ先：

認定特定非営利活動法人 環境経営学会 経営診断推進委員会

TEL : 03-6272-6413 FAX : 03-6272-6414

Eメール: smf@smf.gr.jp